

**沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況報告書**  
**(令和4年度実績)**

- 1 沖縄県における令和4年度の実施概要 . . . . . 1～2頁
- 2 行動計画の概要 . . . . . 3～9頁
- 3 SDGsの推進について . . . . . 10頁
- 4 施策実施状況について
  - (1) 実施実績及び施策評価 . . . . . 11～12頁
  - (2) 施策実施結果 . . . . . 13～32頁

令和6年3月

沖縄県環境部環境再生課

# 沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況について

## 1 沖縄県における令和4年度の取組概要

### (1) 環境部の主な取組

#### (ア) 環境再生課

本県の環境教育等の拠点である沖縄県地域環境センターにおいて、環境学習相談や学校機関等への出前講座の実施に加えて、「新たな生活様式」に対応したオンライン講座による環境教育・環境啓発活動を実施した。

また、環境月間や環境フェア等のイベントにおける啓発活動を行うとともに、星空観察会や平和創造の森公園において体験活動の場を提供した。

#### (イ) 環境政策課

自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動取り組んだ環境保全功労者として、1個人（環境保全行政）、4団体（一般廃棄物対策1団体、自然保護活動1団体、環境保全普及啓発活動2団体）に対し県知事表彰の授与を実施し、インセンティブを付与することができた。

#### (ウ) 環境保全課

赤土等流出問題に対する意識の醸成及び共有を図るため、赤土等流出防止交流集会（対象：環境、土木分野のコンサルタント）や赤土等流出防止対策講習会（対象：施工業者）、農業が盛んな地域の小学校での出前講座及び環境教室を開催した。

また、赤土等流出防止対策のためのグリーンベルト植栽活動や出前講座などの啓発活動に取り組む団体への補助金の交付を行った。

#### (エ) 環境整備課

ちゅら島環境美化促進月間における県下一斉清掃や県内全域でのクリーンビーチ活動を実施するとともに、ごみゼロパトロール啓発活動を行うなど、環境美化意識の高揚を図った。

また、ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施したほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施するなど、啓発活動を行った。

#### (オ) 自然保護課

沖縄県生物多様性プラザによる情報発信を行うとともに、自然環境の持続的な利用を目指すために事業者間で締結する保全利用協定の促進を図った。

**(2) 教育庁の主な取組（県立学校教育課、生涯学習振興課）**

県立総合教育センターにおける環境教育をテーマとした各種研修講座の実施を通して、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得を図るとともに、環境教育を重点的に研究する学校を指定することで、教科横断的な学びにつなげる研究が行われた。

また、まなびネットおきなわにおけるイベント情報や沖縄の自然・歴史文化に関する学習動画の提供、県立青少年の家での体験活動の場の提供を行った。

**(3) 農林水産部の主な取組（森林管理課、村づくり計画課）**

森林ツーリズムガイドの育成支援及びグリーン・ツーリズム実践者の人材育成を行う支援を行ったほか、県民の森において体験活動の場を提供した。

**(4) 文化観光スポーツ部の主な取組（観光振興課）**

観光協会や旅行事業者、観光施設等の従事者等に対し、セミナー等を開催し、エコツーリズム関係者の意識の向上を図った。

**(5) 土木建築部の主な取組（技術・建設業課）**

県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる材）の活用の推進を図った。

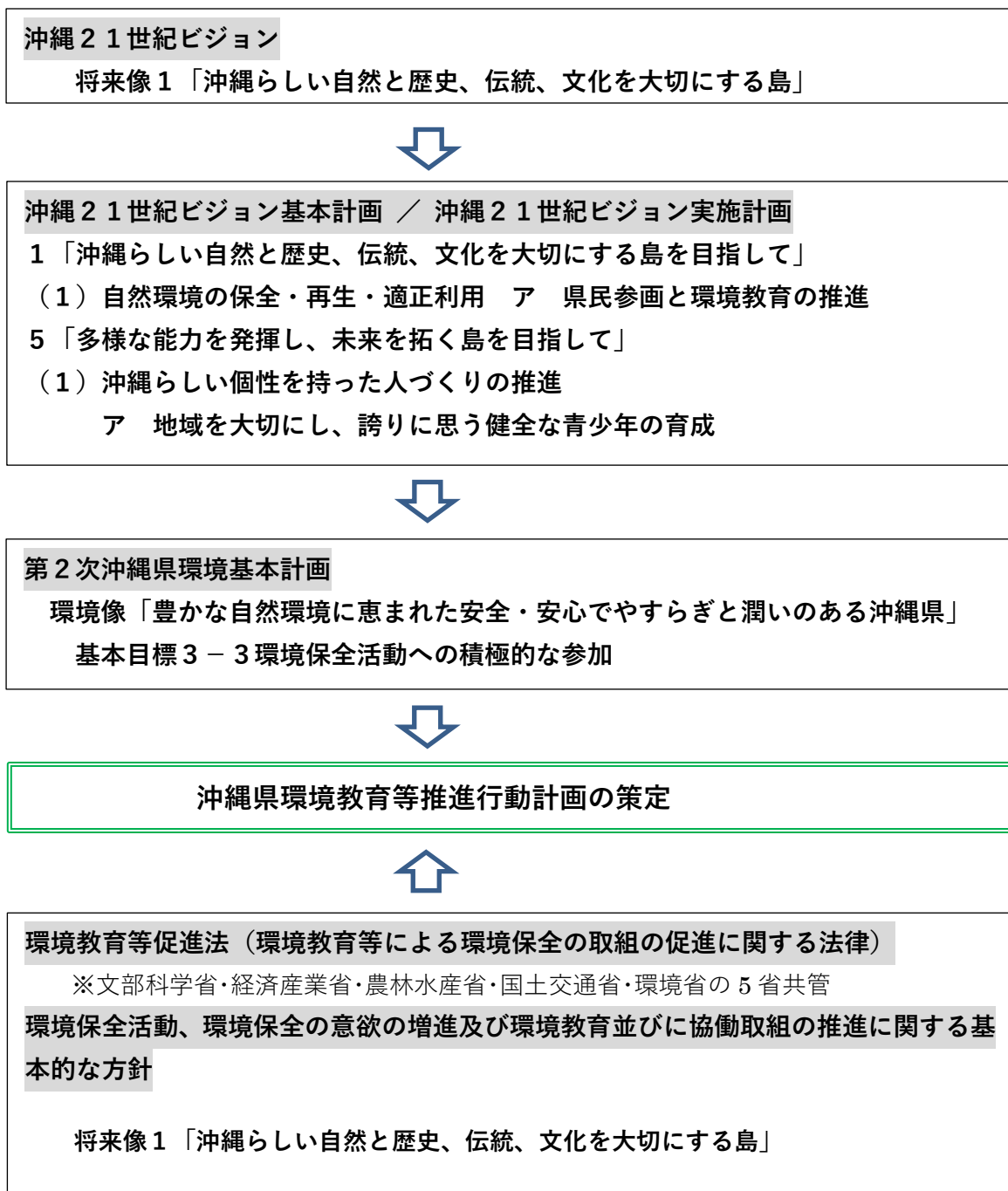
## 2 行動計画の概要

### (1) 行動計画策定について

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第8条第1項の規定に基づき、本県の環境教育に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「沖縄県環境教育等推進行動計画（以下「行動計画」という。）を平成26年度に策定し、関係部局（環境部・農林水産部・文化観光スポーツ部・土木建築部・教育庁）により、各種施策に取り組んでいる。

### (2) 行動計画の性格・役割

沖縄県が定めている「沖縄21世紀ビジョン」「沖縄県21世紀ビジョン基本計画」「沖縄県環境基本計画」を環境教育の観点から推進する分野別計画としての位置づけ。



### (3) 行動計画の目標

あらゆる主体の活動・行動のもと持続可能な社会をつくる為、目指すべき3つの目標を設定。

- ◆環境問題に気づき、学習し、主体的な判断ができる人が育つ
- ◆環境問題の解決に向けて自ら進んで取り組む実践的な人や組織が育つ
- ◆環境保全活動の輪が広がり、環境のもたらす恵みを次世代に引き継ぐ

### (4) 行動計画の施策について（参照：5～9頁）

ア 環境教育等を総合的・体系的に推進し、環境保全の意欲の増進を図ることによって、持続可能な社会の実現に向けた県民による「環境保全活動」の取組が広がるよう、6つの施策展開と13の施策を立て、相互に関連させながら環境学習や環境保全活動を推進する。

イ 本計画は、13の施策のもとに、51の取組と56の活動指標を定めている。活動指標は、平成29年度と平成34年度（令和4年度）の2つの目標値を設定している。

### (5) 行動計画の期間

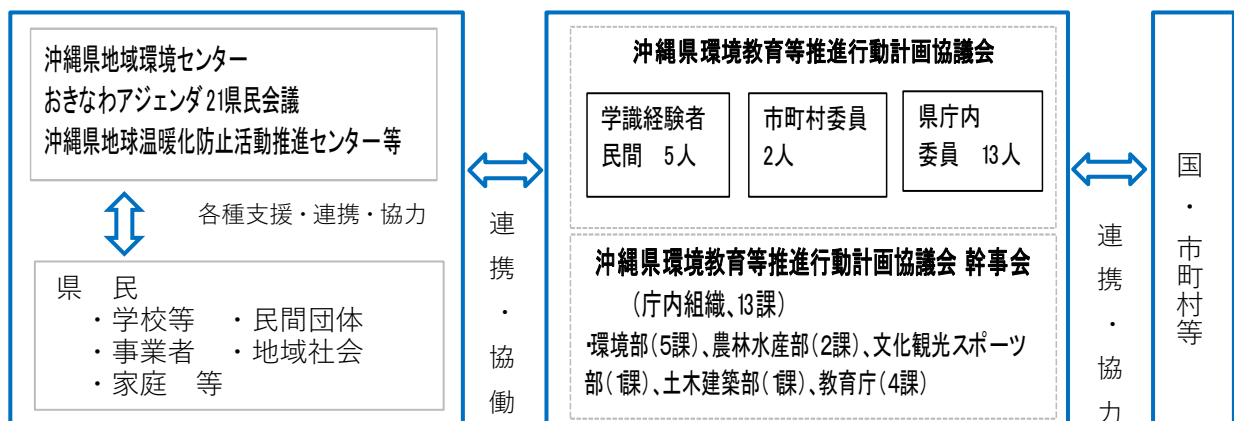
計画の期間は、第2次沖縄県環境基本計画の期間に連動し、平成26年度から平成34年度（令和4年度）までの期間とし、環境基本計画の見直しや本県の環境教育等の状況等の変化を踏まえ、必要に応じて本計画の見直しを行うこととしていることから、平成30年度に計画の見直しを行い、改定計画を策定した。

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H31 (R2)	H31 (R3)	H31 (R4)
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
第2次沖縄県環境基本計画	策定									
沖縄県環境教育等推進行動計画	策定									

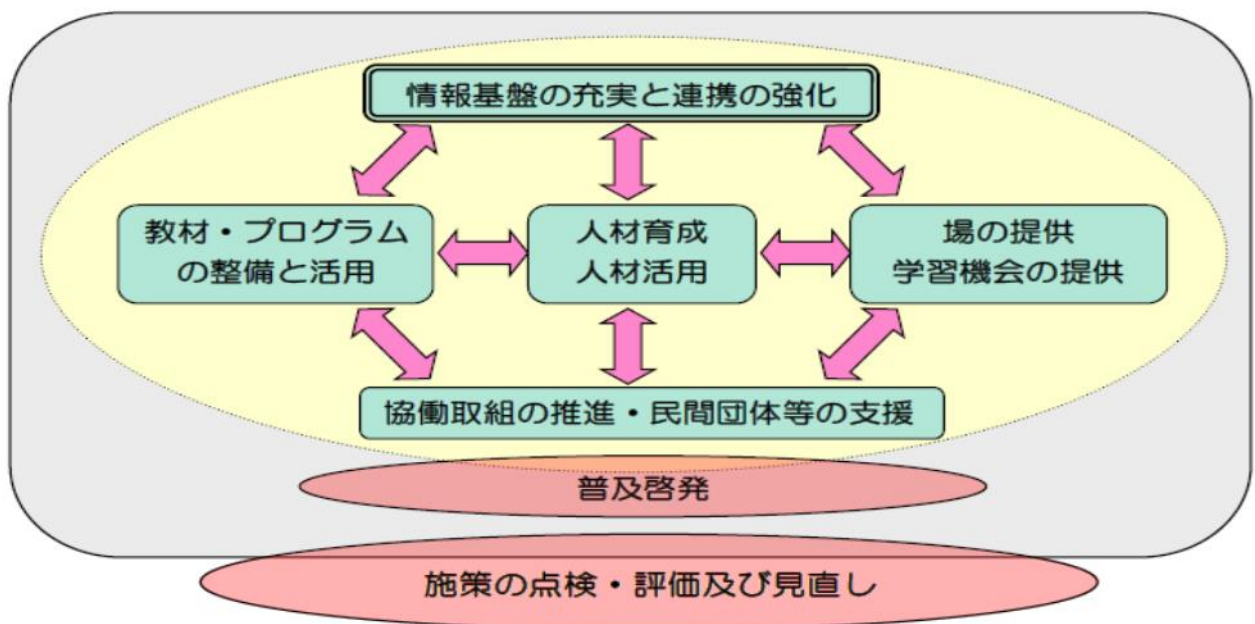
### (6) 行動計画の推進体制

計画の推進にあたっては、進行管理を確実にを行うための体制として、「沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会」を設置し、協議会を中心とした進行管理を行う。

毎年、計画に定めた取組の実施状況、活動指標や目標値の達成状況等把握し、PDCAサイクルによる進行管理を行う。



# 【環境教育等を推進する6つ施策展開と施策】



【施策の連携図】

## 【改定計画】各施策の取組状況及び活動指標一覧

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部署名
					基準値(年度)	H29年度目標値	H34年度目標値		
I 情報基盤の充実と連携の強化	(1) 情報の発信・充実	1	沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施(H24)	実施	実施	県民、民間団体、事業者、行政等の各主体による自主的な環境保全活動をサポートする拠点施設として環境情報の収集及び情報の提供を行う。	環境部 環境再生課
		2	県関係部局課のホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施(H24)	実施	実施	各所属により環境情報や各事業の取組等についての情報の提供と県で実施した環境に関する基礎調査の結果等についてもデータを公表し、地域における環境保全活動の材料として活用の促進を図る。	環境部 環境再生課
	(2) 連携の強化	3	沖縄県生涯学習情報プラザ	情報登録数 情報提供者数	21,506件(H24) 139人(H24)	24,800件 190人	27,300件 210人	県、市町村、高等教育機関等が持っている生涯学習情報を集約・整理・分類し、開催する講座やイベントの情報、また、視聴覚教材等の情報をインターネットを介して提供する。	教育庁 生涯学習振興課
II 人材育成・活用と研修等の充実	(3) リーダー等の人材育成・活用	4	地球温暖化防止活動推進員	推進員数	67人(H24)	80人	90人	地域や学校等で、地球温暖化対策の正しい知識の普及や実践行動を促進する。	環境部 環境再生課
		5	環境カウンセラーの活用	人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施(H24)	実施	実施	環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有する者として環境省に認定・登録されている環境カウンセラーを活用し、県民や民間団体等の行う環境保全活動に対する助言等を行う。	環境部 環境再生課
		6	森林ツーリズムガイドの育成支援	登録ガイド数	—	(H30) 25人	30人	世界自然遺産候補地であるやんばる3村(国頭・大宜味・東)で、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。	農林水産部 森林管理課
	7	グリーンツーリズムの実践者の人材育成	教育旅行等において体験受入等を行っているグリーンツーリズムリーダーへの研修会の開催	実施(H24)	実施	実施	豊かな農山漁村が有する自然・文化・営みに触れ、体験・交流を楽しむグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムの実践者の支援、人材育成等を実施する。	農林水産部 村づくり計画課	
	8	エコツーリズムコーディネーターの育成	コーディネーターの研修の実施	実施(H24)	実施	実施	地域で積極的に活動している者を地域の住民や行政、観光業者の取りまとめを担うコーディネーターとして育成するため、地域でのワークショップやエコツーリズム関係者による研究大会を開催する。	文化観光スポーツ部 観光振興課	
	9	環境教育パートナーシップ事業	コーディネーターの養成・配置	0人	0人	1人	環境教育等に関する取組を効果的に推進するため、環境教育コーディネーターの育成、配置を行う。	環境部 環境再生課	
	(4) 環境教育研修等の充実	10	環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)	研修講座数	年1回実施(H24)	年1回実施	年1回実施	県立総合教育センターにおいて、環境をテーマとした短期研修講座や長期研修講座、初任者研修などを実施し、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得に努める。	教育庁 県立学校教育課
		11	環境教育推進校の指定	指定校数	1校(H24)	1校	1校	環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進するとともに、その取組について、他校教員等を対象に報告会等の実施や成果報告集を県立学校に配布すること等により取組の普及に努める。	教育庁 県立学校教育課
		12	ESD(持続可能な開発のための教育)研修会の実施	実施回数	1回(H24)	1回	1回	県内の教育関係者を対象に、ESD研修会を実施し、ESDの普及に努める。	教育庁 生涯学習振興課
III 場や学習機会の提供	(5) 環境教育拠点の活用及び整備	13	沖縄県地域環境センター	年間利用者数	4,672人(H24)	5,000人	6,000人	本県の環境保全に関する情報発信の拠点として、環境情報の提供、環境教育プログラムやパンフレット等の教材の貸出・提供・活用方法に係る助言・指導等を行い、県民、事業者、学校、地域、民間団体等と連携を図り、積極的に環境保全活動を推進する。	環境部 環境再生課
		14	沖縄県生物多様性プラザの設置	設置の有無 年間利用者数	設置なし(H24)	プラザの設置	5,000人	生物多様性の認知度を高め、保全に向けた取組を進めるため、県民や来訪者に沖縄の生物多様性に関する理解を深め、生物多様性の保全活動を育て、このような取組を行う様々な主体を繋げるネットワーク型の拠点として「沖縄県生物多様性プラザ」を設置する。また、当該プラザにおいては、①情報の収集・発信②活動及び人材育成を支援する機能③ネットワークを構築する機能を設置する。	環境部 自然保護課
		15	県立青少年の家	年間利用者数	201,733人(H24)	200,000人	210,000人	健全な青少年の育成を図るため、青少年の団体宿泊訓練その他の研修及び青少年教育指導者等に対する研修を行う。	教育庁 生涯学習振興課
		16	県民の森	年間利用者数	169,916人(H24)	175,000人	180,000人	自然林の中で、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ、その他の野外活動が体験できる施設を提供する。	農林水産部 森林管理課
		17	平和創造の森	年間利用者数	59,254人(H24)	65,000人	70,000人	数多くの樹木の管理や植栽を行い、自然に親しめる施設を提供する。	環境部 環境再生課



施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部課名
					基準値(年度)	H29年度目標値	H34年度目標値		
Ⅲ 場や学習 機会の提供	(6) 体験学習・見学会・活動発表会等の開催	18	沖縄県地域環境センターによる出前講座等	開催数	52回 (H24)	30回 以上	30回 以上	各学校機関や企業、自治会等の各種団体を対象にした環境保全に係る出前講座や自然観察会等の環境保全活動を実施する。	環境部 環境再生課
		19	星空観察会(スターウォッチング)	参加者数	100人 (H23)	150人以上	150人以上	大気汚染や人工照明による光害の影響を理解し、大気環境の保全と良好な光環境の形成の重要性を考える機会となることを目的に、星空観察会を実施する。	環境部 環境再生課
		20	県民環境フェア	参加人数	2,400人 (H23)	増加	増加	県民が環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、こどもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを毎年開催する。	環境部 環境再生課
		21	浄化槽設置者講習会	浄化槽設置者講習会受講者数	1,534人 (H24)	1,500人	1,500人	浄化槽設置者に対し、生活排水による河川等の水質汚濁を低減化するため、浄化槽の適正な維持管理についての講習会を開催する。	環境部 環境整備課
		22	赤土等流出防止交流集会	開催数	1回 (H24)	1回	1回	赤土等流出防止に関する県民意識の向上と技術の集積を図ることを目的に赤土等流出防止交流集会を毎年開催し、赤土等の流出防止に関する事例発表会及び意見交換を行う。	環境部 環境保全課
		23	赤土等流出防止対策講習会	開催数	3回 (H24)	2回	2回	赤土等流出防止対策の技術および意識の向上を図ることを目的に、赤土等流出防止対策講習会を県内施工業者向けに毎年数回開催する。	環境部 環境保全課
		24	赤土等流出防止活動支援事業	開催数	7回 (H25)	11回	11回	赤土流出問題に対する意識の醸成と共有を図ることを目的に、環境教室や出前講座、啓発イベントなどを地域で実施する。	環境部 環境保全課
		25	おきなわ県民カレッジ	主催講座数 主催講座受講者数	20講座 (H24) 800人 (H24)	26講座 1,200人	31講座 1,300人	県内の国、県、市町村及び大学等で実施している生涯学習に関する講座を体系化し、県民に学習機会を広域的かつ効果的に提供するとともに、その学びについて適正に評価する。	教育庁 生涯学習振興課
(7) 体験の機 会の場の 認定	26	体験の機会の場の認定	認定数	0件 (H25)	2件	5件	安全確保に関する信頼性がある民間の土地や建物の所有者等が提供する自然体験活動等の体験の機会の場について、法に基づき適正に認定し、周知していく。	環境部 環境再生課	
Ⅳ 教材・プロ グラムの 整備と活 用	(8) 環境教育 プログラ ムや教材 の活用促 進	27	環境教育プログラムの整備・活用促進	環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等	実施 (H24)	実施	実施	環境教育プログラムの普及啓発を図り、必要に応じて改訂や新たなプログラムを整備し、地域や学校等での活用を図り、環境教育の実践に繋げる。	環境部 環境再生課
		28	環境教育普及啓発教材の整備及び活用促進	既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等	実施 (H24)	実施	実施	環境教育普及啓発教材の作成・改訂・増刷等を行うと共に、ホームページ等での情報発信や研修会等で配布し、教材の活用促進を図る。	環境部 環境再生課
	(9) 環境教育 プログラ ムの情報 発信の強 化	29	民間団体、事業者等が保有する教材・プログラムの情報収集・発信	情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供	実施 (H24)	実施	実施	民間団体、事業者等が保有する教材やプログラムの情報収集・情報の発信を行う。	環境部 環境再生課
Ⅴ 協働取 組の推進 と民間団 体等への 支援	(10) 協働取組 の推進	30	ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃)	一斉清掃参加人数	55,000人 (H24)	70,000人	増加	県、市町村、民間団体で構成する「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議」が主体となって、「ちゅら島環境美化促進月間」である7月を中心に、各種広報啓発活動や全県一斉の清掃活動(夏と冬)を実施する。	環境部 環境整備課
		31	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)	ビーチクリーン参加人数	11,065人 (H24)	15,000人	増加	毎年6月から7月までの2ヶ月間に、県内全域でクリーンビーチ(海浜清掃)活動や海洋環境パネル展などの海洋環境保全啓発活動を実施する。	環境部 環境整備課
		32	事業者間による保全利用協定の促進	保全利用協定認定数	2件 (H24)	4件	8件	自然環境の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、事業者間による「保全利用協定」を促し、自然環境の持続的な利用を目指す。	環境部 自然保護課
		33	おきなわアジェンダ21県民会議との連携	県民会議事業活動の支援	負担金補助、事業活動広報支援 (H24)	実施	実施	実施	おきなわアジェンダ21県民会議は、行政(県・市町村)と事業者団体、市民団体、学識経験者(149団体(個人を含む。))より構成されており、各主体の連携・ネットワークの構築を推進する。



施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部課名
					基準値(年度)	H29年度目標値	H34年度目標値		
V 協働取組の推進と民間団体等への支援	(11) 民間団体等への支援	34	サンゴ礁保全活動支援助成金(後期)	累積支援団体数	—	2団体 (H29から新たな助成金)	10団体	サンゴ礁保全再生地域モデル事業のモデル地域においてサンゴ礁保全再生のためのモニタリング、海域対策、普及啓発活動等を実施する団体に支援を実施する。	環境部 自然保護課
		35	赤土等流出防止活動支援事業補助金	交付先団体による対策実施箇所数	4箇所 (H25)	10箇所以上	10箇所以上	赤土等流出防止対策を推進するための環境教育に関する取組やグリーンベルトの植栽等、直接的な赤土等流出防止対策への取組を実施する法人、民間団体等に対して支援する。	環境部 環境保全課
				交付先団体による環境教育実施回数	7回 (H25)	15回以上	15回以上		
		36	沖縄県環境保全功労者表彰	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動に取り組んでおり、功績のあった団体・個人を県知事表彰する。	環境部 環境政策課
		37	おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	企業の社会的責任(CSR)の観点から、環境保全活動に対する多額の寄付や県民会議の活動に著しく尽力した個人または団体に対し、感謝状を授与する。	環境部 環境再生課
38	沖縄県緑化功労者表彰	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	緑化の推進、又は緑化資金の造成に著しい功績があった個人又は団体を表彰する。	環境部 環境再生課		
VI 普及啓発	(12) 啓発イベントの開催	39	環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発	イベント数	15 イベント (H24)	15 イベント	15 イベント	6月の環境月間に合わせ、講演会や街頭キャンペーンを実施するほか、児童・生徒を対象とした環境保全活動を実践する公共施設の見学会等各種啓発活動を実施する。	環境部 環境再生課
		40	地球温暖化防止月間におけるパネル展示等	共催団体数	3団体 (H24)	3団体以上	3団体以上	12月の地球温暖化防止月間に合わせ、パネル展示、チラシ等の配布を実施する。	環境部 環境再生課
				展示日数	5日 (H24)	5日	5日		
		41	県民環境フェア	参加人数	2,400人 (H23)	増加	増加	県民が環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、子どもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを毎年開催する。	環境部 環境再生課
		42	ごみゼロパトロール啓発活動(ごみ不法投棄等県下一斉パトロール)	開催数	1回/年 (H24)	1回/年	1回/年	毎年5月30日(ごみゼロの日)に、関係機関で構成する沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会を中心に県内全域で不法投棄防止パトロールを実施し、県民に対し、不法投棄撲滅を呼びかける。	環境部 環境整備課
		43	世界自然遺産登録推進事業	フォーラム開催数	1回/年 (H24)	1回/年 (通算5回)	1回/年 (通算9回)	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や、外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を実施する。	環境部 自然保護課
(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進	44	子どもエコクラブの活動促進	クラブ数	19クラブ (H24)	30クラブ	40クラブ	子どもエコクラブへ教材等の提供・貸出、環境保全活動への助言や活動発表の場の提供など積極的に支援し、子どもエコクラブへの参加をさらに促進する。	環境部 環境再生課	
			参加者数	637人 (H24)	850人	1,000人			
	45	全国水生生物調査、ホタルンジャーへの参加支援	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施 (H24)	実施	実施	全国で行われる水生生物調査やホタルンジャーの活動に取り組む団体への参加について支援する。	環境部 環境保全課	
	46	ごみ減量化の促進	一般廃棄物の1日一人あたりの排出量	847g (H23)	805g以下	減少	メディア、イベント等を活用し、県民への3Rに関する意識啓発を図る。	環境部 環境整備課	
	47	環境マネジメントシステムの導入促進	エコアクション21認証登録件数	85件 (H23)	増加	増加	沖縄県中小企業団体中央会や沖縄県地域環境センター等と連携し、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムの導入促進を図る。	環境部 環境再生課	
48	CSR(企業の社会的責任活動)の普及	沖縄アジェンダ21県民会議への寄付企業数	9件 (H24)	15件	20件	おきなわアジェンダ21県民会議において、事業者等から寄付を受け、地域や民間団体、個人等がボランティアで実施する環境保全活動についての支援や、事業者・民間団体・行政等の連携による環境保全普及啓発事業について支援することで、各主体による環境保全活動の促進及び連携強化を図る。	環境部 環境再生課		

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部課名
					基準値(年度)	H29年度目標値	H34年度目標値		
		49	沖縄県版環境家計簿の普及	各種イベント・講習会等における活用方法の指導・助言等の実施	160人(H24)	300人	400人	県で作成した沖縄県版環境家計簿についておきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携し、その活用方法について、各地域で開催する各種イベントや講習会等を通じて指導助言を行う。	環境部 環境再生課
		50	エコドライブの普及促進	エコドライブ講習会の受講者数	397人(H24)	400人	500人	各市町村や各種団体等と連携し、エコドライブ講習会等を実施し、エコドライブの普及促進に努める。	環境部 環境再生課
		51	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用の推進	ゆいくる材認定資材数	493資材(H24)	400資材以上(H28)	増加	県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進による循環型社会の構築の支援と、最終処分場の延命化を図ることを目的として、平成16年7月に「沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)」を制定している。建設資材として、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を『ゆいくる材』として認定し、公共工事で積極的に使用するとともに、『ゆいくる材』の普及を図る。	土木建築部 技術・建設課

## 2 SDGsの推進

SDGsとは、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」）に記載された国際目標のことで、誰一人として取り残さないを基本理念とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。

SDGsの17のゴール項目

目標	項目	目標	項目
1	貧困をなくそう 	10	人や国の不平等をなくそう 
2	飢餓をゼロに 	11	住み続けられるまちづくりを 
3	すべての人に健康と福祉を 	12	つくる責任つかう責任 
4	質の高い教育をみんなに 	13	気候変動に具体的な対策を 
5	ジェンダー平等を実現しよう 	14	海の豊かさを守ろう 
6	安全な水とトイレを世界中に 	15	陸の豊かさも守ろう 
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	16	平和と公正をすべての人に 
8	働きがいも経済成長も 	17	パートナーシップで目標を達成しよう 
9	産業と技術革新の基盤をつくろう 		

○県では、令和3年9月に、「沖縄県SDGs実施指針」を策定している。

○本県の最上位計画である「沖縄21世紀ビジョン」の基本理念及び将来像は、SDGsの基本理念や17のゴールと重なるところが多いことから、沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、SDGsを推進している。

○環境教育の取組においても、これまで以上に持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）や持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）との関連を踏まえたものとしていく必要がある。